

愛知県におけるドラッグストアの立地分析 — チェーンにおける商圈特性の違いに注目して —

駒 木 伸比古

1. はじめに

2010年に行われた『平成22年国勢調査』によると日本における高齢化率は23.0%となり、「超高齢社会」に突入した。こうした高齢化率の上昇および高齢者人口の増加は、様々な社会問題を引き起こすことが予想される。とりわけ医療の高度化にともなう保健医療費の増加が指摘されており、自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当とする「セルフメデュケーション」が注目されている。

これにともない、地域医療拠点の整備が課題となっている。2006年の医療法改正によって、薬局が「医療提供施設」として位置付けられることになった。しかし今後は、医薬品だけでなく美容・健康に関する食品・日用品を一括して扱う「ドラッグストア」も、地域医療を支える拠点のひとつとして期待されている。そのため各チェーンは高齢者を対象とした店舗・商品の開発や付帯サービスの実施、他業種とのコラボレーション、医療・保険産業への進出などを実施している。図1は、1995年以降の日本におけるドラッグストア市場の推移を示したものである。店舗数、売上高ともに一貫して増加を続けている。特に「バンタムドラッグ」と呼ばれる500~1,000m²の中規模店舗や「スーパードラッグ

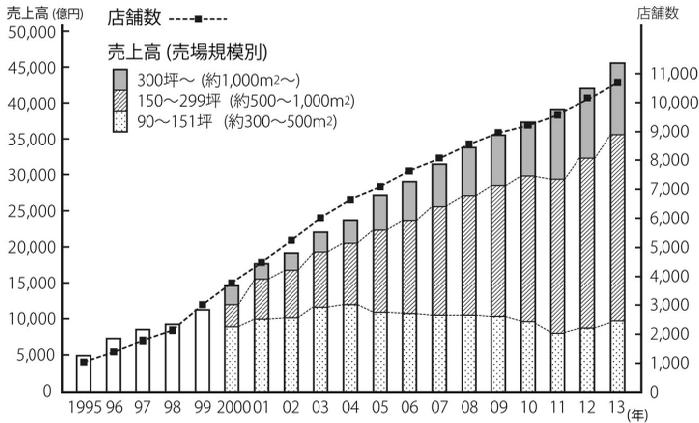


図1 ドラッグ市場の推移

売上高は90坪（約300m²）以上の店舗の店年商を合計した値である。1995～1999年の売上高における売場規模別内訳データは欠。

（^①ドラッグストア名鑑；各年度版により作成）

グ」と呼ばれる1,000m²以上の大規模店舗の売上高が増加している。こうした既存のスーパーなどと競合する中規模・大規模の店舗フォーマットの拡大が2000年代以降におけるドラッグストア市場成長の原動力であり、今後も一定期間は続いていくものと予想される。

こうしたなか、経営学やマーケティングの分野では2000年代以降、ドラッグストアの市場動向や消費者購買行動に関する研究が進んでいる（本藤2007；本藤2008；中川2007）。しかし、ドミナント戦略が強く、また商圈が比較的狭いという地理的条件が重視されるドラッグストア業界の動向を捉えるには、「立地」や「都市空間」をキーワードとする地理学の視点からのアプローチも有効である（駒木2012）。特に高齢者人口の増加が進む今後の人口動態と関連させて、空間分析を行う必要があると考えられよう。

そこで本稿では、都道府県を基準として日本におけるドラッグストアの立地状況を確認するとともに、愛知県を事例としてチェーンによる商圈特性の違い

について検討する。なお、人口分析の際には、2010年現在だけでなく2050年における状況についても検討することとした。

分析手順は以下のとおりである。まず経済センサスの結果を用い、都道府県別にドラッグストアの立地状況について確認する。次に愛知県に立地する上位チェーンの店舗を対象として2010年および2050年の商圈人口を算出し、チェーンによる違いを検討する。最後に各ドラッグストアから最も近い医療機関までの距離を算出し、チェーン別の比較を行う。

ドラッグストアの店舗についてのデータは、日本ホームセンター研究所編『ドラッグストア名鑑2014』から得た。人口データについては、2010年は『平成22年国勢調査』の4次メッシュデータ、2050年は『国土数値情報 将来推計人口メッシュ』¹のデータをそれぞれ用いた。医療施設のデータについては、『国土数値情報 医療機関データ』²において病院および診療所に区分されるものを用いた。空間分析には、ESRI社ArcMap10.1を用いた。

2. 都道府県別にみたドラッグストアの立地傾向

まず、都道府県別にドラッグストアの立地特性および消費支出に占めるドラッグストアの重要度について検討する。都道府県別にそれぞれ店舗数（図2）、売場効率（図3）、店舗あたり年間販売額（図4）、店舗あたり売場面積（図5）、医薬品・化粧品小売業年間販売額における占有率（図6）、そして店舗あたり高齢者数（図7）をそれぞれ示した。

店舗数および店舗あたり従業員数、店舗あたり年間販売額、売場効率についてみると、東京、名古屋、京阪神の各大都市圏で高い値がみられた。なお、店舗あたり年間販売額については、福井県が上位（4位、3.4億円/店）に位置するという特徴がある。一方で、その他の結果についてみると、必ずしも大都市圏で高い値を示す結果とはなっていない。店舗あたり面積についてみると、福井県が最も高く（806.3m²）、その他は北関東および東北で高くなっていた。

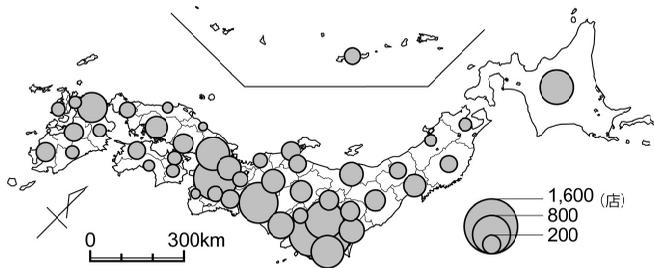


図2 ドラッグストア店舗数 (2012年)

(『平成24年経済センサス 活動調査』により作成)

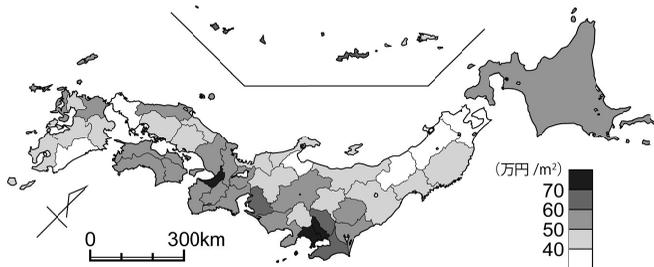


図3 ドラッグストアにおける売場効率 (2012年)

(『平成24年経済センサス 活動調査』により作成)

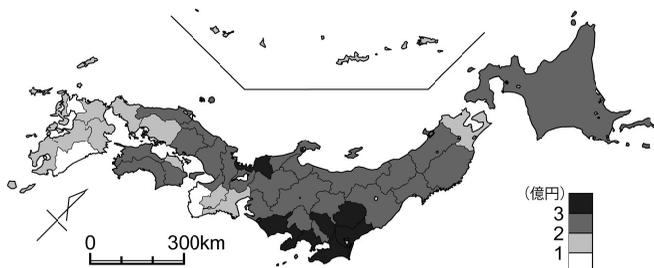


図4 ドラッグストアにおける店舗あたり年間販売額 (2012年)

(『平成24年経済センサス 活動調査』により作成)

愛知県におけるドラッグストアの立地分析

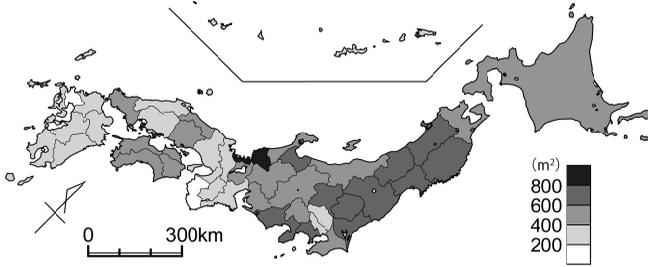


図5 ドラッグストアにおける店舗あたり売場面積 (2012年)

(『平成24年経済センサス 活動調査』により作成)

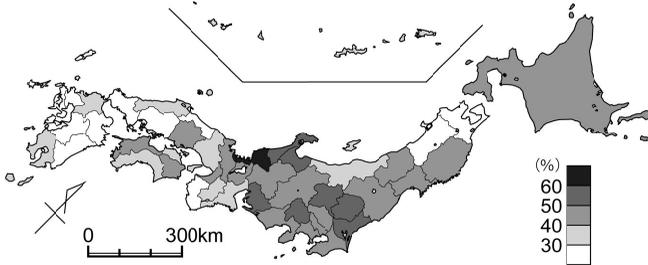


図6 医薬品・化粧品小売業年間販売額におけるドラッグストアの占有率 (2012年)

(『平成24年経済センサス 活動調査』により作成)

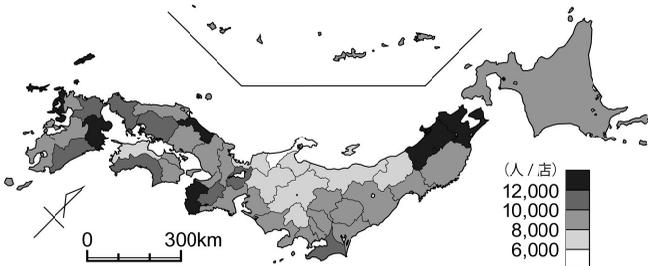


図7 店舗あたり高齢者数 (2013年)

(『平成24年経済センサス 活動調査』、『総務省統計局 人口推計』により作成)

医薬品・化粧品小売業年間販売額における占有率では、福井県が最も高く(61.6%)、北陸および北関東で高い値を示していた。店舗あたり高齢者数では、和歌山県(15,790.3人/店)、青森県(13,484.8人/店)、鳥取県(12,844.4人/店)の順番で高くなっており、地方で高い値を示している。しかし、石川県(5,795人)を筆頭に北陸地方での値は小さくなっていた。

これらの結果から、北陸や北関東といったモータリゼーションが進んだ地域において、人口・経済規模以上にドラッグストアが展開されていると言える。なお次章で分析対象地域とする愛知県は大都市圏に位置づけられるが、ドラッグストア占有率でみると5位(51.9%)となっていることから、大都市圏のなかでは最もドラッグストアの展開が進んでいる地域と言えよう。

3. チェーン別にみたドラッグストアの立地とその比較

チェーン別に比較するにあたって、愛知県に展開する店舗数が上位5位のチェーンを対象とすることにした。その結果、スギ薬局(235店舗)、ココカラファイン(105店舗)、スギヤマ薬品(102店舗)、中部薬品(84店舗)、ビー・アンド・ディー(46店舗)の5社が対象となった。店舗の商圈については、高齢者が無理なく歩ける距離である500m³を基準として、店舗から500mの円バッファを描き、そのなかの人口を面積按分により算出した。

図8が、愛知県における分布状況を示したものである。これをみると、愛知県全体に展開するチェーンと、大都市(名古屋市)周辺に集中して立地するチェーンの2種に分けることができる。前者は、スギ薬局、ココカラファイン、スギヤマ薬品の3社が該当する。とくにスギ薬局は本社(安城市)のある西三河地域では他チェーンと比べて立地が卓越している。また、ココカラファインは渥美半島や奥三河などの縁辺部にも店舗数は少ないが展開している。後者には、中部薬品およびビー・アンド・ディーの2社が該当する。中部薬品は尾張地域~西三河地域にかけて展開しているチェーンであり、尾張地域、西三河地域

愛知県におけるドラッグストアの立地分析

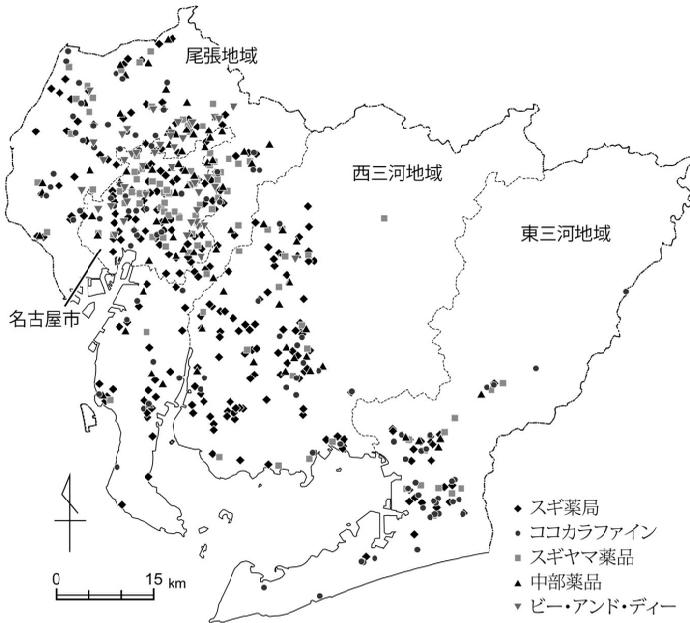


図8 愛知県における上位5位チェーンの店舗分布 (2013年)

(²ドラッグストア名鑑2014₂により作成)

においては94.0%の店舗が立地している。ビー・アンド・ディーはさらにその傾向が強く、名古屋市には全体の56.5%が、そして尾張地域には全体の97.8%が立地している。

次に、500mを商圈として、チェーン別に商圈人口および商圈高齢者人口(2010年および2050年)を比較した。まず2010年の結果(表1、2)をみると、大都市周辺に集中して立地するビー・アンド・ディー、中部薬品の2社が高い値を示している。ただし、最も平均商圈人口が低いココカラファインでも3,983.8人/店となっていた。ドラッグストア商圈人口が4,000人に設定されている⁴ことを考慮すると、いずれのチェーンもチェーン全体で考えると立地は

表1 チェーン別にみた500m 商圏人口（2010年）の比較

チェーン\統計値	店舗数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
スギ薬局	235	4,433.7	13,849.6	436.4	2,188.3
ココカラファイン	105	3,983.8	9,235.2	260.2	2,174.0
スギヤマ薬品	102	5,164.2	10,416.4	277.8	2,543.0
中部薬品	84	4,632.3	10,328.5	1,163.7	1,821.9
ビー・アンド・ディー	46	6,000.6	9,677.1	1,446.9	1,915.8
総計	572	4,636.5	13,849.6	260.2	2,243.6

（『ドラッグストア名鑑 2014』、『平成 22 年国勢調査』により作成）

表2 チェーン別にみた500m 商圏高齢者人口（2010年）の比較

チェーン\統計値	店舗数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
スギ薬局	235	855.4	2,931.3	56.5	529.9
ココカラファイン	105	808.9	2,250.9	56.5	512.2
スギヤマ薬品	102	1,014.8	2,906.6	127.2	602.6
中部薬品	84	842.1	2,269.5	154.9	447.5
ビー・アンド・ディー	46	1,117.4	2,137.0	225.9	459.0
総計	572	894.4	2,931.3	56.5	530.8

（『ドラッグストア名鑑 2014』、『平成 22 年国勢調査』により作成）

適切であるといえる。また、中部薬品は商圏人口の最小値が低く、また標準偏差も小さいことから、商圏人口という側面から考えるとチェーン内の立地環境は最も安定していると考えられる。

次に2050年の結果（表3、4）をみると、2010年における傾向とは若干違いがみられる。2010年の結果と比べ、全てのチェーンで商圏人口は減少していた。ただしその減少率をみると、最も低い中部薬品は7.1%、最も高いココカラファインは15.8%であった。一方、商圏高齢者人口は全てのチェーンで増加していたが、その増加率をみると最も高い中部薬品は78.4%である一方、

愛知県におけるドラッグストアの立地分析

表3 チェーン別にみた500m 商圏推計人口（2050年）の比較

チェーン\統計値	店舗数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
スギ薬局	235	3,883.4	12,009.9	336.7	1,950.2
ココカラファイン	105	3,353.1	8,216.6	125.5	1,862.1
スギヤマ薬品	102	4,592.7	10,355.7	161.5	2,319.2
中部薬品	84	4,301.8	9,709.8	710.6	1,729.4
ビー・アンド・ディー	46	5,334.7	9,227.2	1,133.3	1,774.0
総計	572	4,090.7	12,009.9	125.5	2,029.3

(¹ドラッグストア名鑑 2014₄、²国土数値情報将来推計人口メッシュ) により作成)

表4 チェーン別にみた500m 商圏高齢者人口（2050年）の比較

チェーン\統計値	店舗数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
スギ薬局	235	1,394.0	4,453.1	117.5	777.3
ココカラファイン	105	1,207.2	2,908.6	56.7	694.3
スギヤマ薬品	102	1,705.3	4,129.7	47.3	911.0
中部薬品	84	1,502.7	3,123.0	311.4	616.1
ビー・アンド・ディー	46	1,975.1	3,816.1	390.7	734.9
総計	572	1,477.9	4,453.1	47.3	790.9

(¹ドラッグストア名鑑 2014₄、²国土数値情報将来推計人口メッシュ) により作成)

ココカラファインは49.2%となっていた。このように、将来商圏人口については、チェーンによる差がある程度みられることが明らかとなった。なお、スギヤマ薬品、中部薬局、ビー・アンド・ディーの3社については平均商圏人口が2050年でも4,000人を上回っていることから、今後の人口減少の影響はそれほど大きくないものと考えられる。

次に、医療施設との空間関係について検討する。表5は、最近隣医療施設までの距離に関する統計値である。これをみると、ビー・アンド・ディーが最も近く、最大でも449.8mと、一般的な徒歩圏である500m以内に立地している

表5 チェーン別にみた医療施設までの距離の比較

チェーン\統計値	店舗数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
スギ薬局	235	245.4	1,172.1	4.2	181.7
ココカラファイン	105	237.1	3,299.8	7.1	341.3
スギヤマ薬品	102	215.3	997.8	2.1	167.9
中部薬品	84	240.0	1,153.4	9.7	217.2
ビー・アンド・ディー	46	143.1	449.8	1.5	103.8
総計	572	229.5	3,299.8	1.5	219.6

(『ドラッグストア名鑑 2014』、『国土数値情報 医療機関データ』により作成)

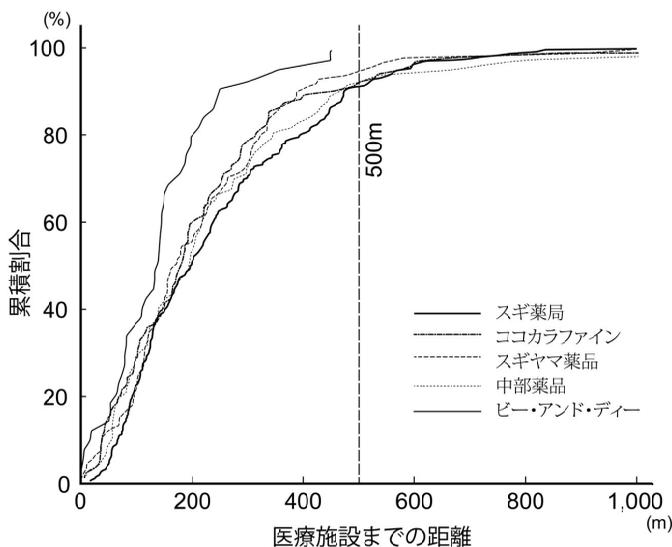


図9 チェーン別にみたドラッグストアから医療施設までの距離関係

(『ドラッグストア名鑑 2014』、『国土数値情報 医療機関データ』により作成)

ことがわかる。さらに、最近隣医療施設までの距離を累積グラフとして図9に示した。一般的な徒歩圏である500mを基準として設定すると、もっとも低い

スギ薬局でも店舗の80%以上が基準距離内に立地していた。このことから、愛知県では、ドラッグストアを医療施設との近接性は高く、ひいては「門前薬局」としての役割が果たしやすいものと言えよう。

4. おわりに

本稿では、都道府県を基準として日本におけるドラッグストアの立地状況を確認するとともに、愛知県を事例としてチェーンによる商圈特性の違いについて検討した。その結果、以下の三点が明らかとなった。

第一は、北陸や北関東といったモータリゼーションが進んだ地域において、人口・経済規模以上にドラッグストアが展開されていることである。後藤(2004)は、日本においてスーパーセンターを展開する企業は、「郊外」よりもさらにルーラルなエリアをあえて出店地として選んでいることを指摘した。ドラッグストアという業態でも店舗の大型化をすすめるチェーンについてはこの傾向は当てはまると言えよう⁵。第二は、2050年将来商圈人口におけるチェーンの差異である。商圈人口は全てのチェーンで減少し、商圈高齢者人口は全てのチェーンで増加していたが、その増加率はチェーンにより異なっていた。今後、ドラッグストアが地域医療拠点として高齢者を対象とするのであれば、地域における高齢者の増減をとらえて現時点から店舗展開に注目しておく必要がある。第三は、愛知県では、ドラッグストアと医療施設との近接性が高い点である。内閣府規制改革推進室は、2015年3月12日に、『医薬分業における規制の見直し』を発表した⁶。そこでは論点のひとつとして、利便性の問題(医療機関と薬局との距離)が挙げられるとともに、国民にとってよりメリットのある医薬分業を実現させることが課題として指摘されている。したがって、ドラッグストアのように医薬品を扱う業態の店舗と医療施設との近接性について、今後は注目されていくものと考えられる。

本稿では、チェーンの出店戦略や調剤・生鮮食料品の取り扱い、新しい業種

の開発、業際化などに関連させた検討はできていない。これらは今後の課題としたい。

追記

本研究は、JSPS 科研費「超高齢化社会における地域医療拠点としての小売業の役割に関する地理学的研究（研究課題番号：24720382）」の助成を受けたものである。

注

- 1 <http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gmlold/meta/suikei.html>（2015年7月1日確認）から入手可能である。なお、将来推計人口メッシュは、3次メッシュ区画で提供されている。そのため、平成22年国勢調査における4次メッシュの人口を基準として、3次メッシュ区画を4次メッシュ区画に振り分けて使用した。
- 2 <http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P04.html>（2015年7月1日確認）から入手可能である。
- 3 岩間ほか（2009）、薬師寺・高橋（2012）などの先行研究において500mという基準距離が利用されている。
- 4 「産業レポート ドラッグストア大激戦時代 規模と専門性の追求で覇権争う」週刊ダイヤモンド96（44）、106～109頁。
- 5 例えば福井県坂井市を本社とする「ゲンキー」は、医薬品・化粧品・食品・日用雑貨等の小売を行う「メガドラッグストア」の展開を掲げている。
- 6 <http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/meeting/2013/discussion/150312/gidai2/item2-1.pdf>（2015年7月1日確認）などを参考とした。

参考文献

- 岩間信之・田中耕市・佐々木緑・駒木伸比古・斎藤幸生（2009）「地方都市在住高齢者の「食」を巡る生活環境の悪化とフードデザート問題 茨城県水戸市を事例として」人文地理 61（2）、29～46頁。
- 後藤亜希子（2004）「消費空間の「二極化」と新業態の台頭 高質志向スーパーとスーパーセンター」荒井良雄・菅本健二編『日本の流通と都市空間』古今書院、235～253頁。
- 駒木伸比古（2012）「日本におけるドラッグストアの成長と再編成に関する一考察」地域政

愛知県におけるドラッグストアの立地分析

策学ジャーナル 1 (1)、83～96 頁。

中川宏道 (2007) 「ドラッグストアチェーンの戦略と今後の成長性」 流通情報 451、15～23 頁。

本藤貴康 (2007) 「ドラッグストアを取り巻く競争環境を展望する ドラッグストアチャネルの流通構造変化と政策的影響」 流通情報 451、6～14 頁。

本藤貴康 (2008) 「改正薬事法がドラッグストア業界に及ぼす影響」 流通情報第 463、10～15 頁。

薬師寺哲郎・高橋克也 (2012) 「生鮮食料品販売店舗への距離に応じた人口の推計 国勢調査と商業統計のメッシュ統計を利用して 」 GIS 理論と応用 20 (1)、31～37 頁。